

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 30日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 上原英治

問合せ先責任者 決算グループマネージャー 行木一男

TEL (03) 5400 - 7545

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	992,236	1.8	100,108	8.5	79,680	10.3
14年 3月期	974,566	0.9	92,299	7.6	72,249	23.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	53,633	10.7	19.19	17.38	17.38	10.3	5.7	8.0
14年 3月期	48,451	76.8	17.24	15.62	15.62	9.5	5.0	7.4

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 2,791,588,384株 14年 3月期 2,809,973,251株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	16,672	31.3	3.2
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	16,859	34.8	3.3

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,381,359	528,264	38.2	190.14
14年 3月期	1,411,444	517,070	36.6	184.02

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 2,810,171,295株 14年 3月期 2,810,165,397株

期末自己株式数 15年 3月期 32,173,308株 14年 3月期 266,208株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	428,000	6,000	4,000	3.00	-	-
通期	995,000	78,000	53,000	-	3.00	6.00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円06銭

2. 売上高の内訳(通期): ガス801,000百万円、その他194,000百万円

3. 予想営業利益(通期) 87,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

定時株主総会開催日については、5月26日開催の取締役会で正式決定する予定です。

# 1. 経営成績

## (1) ガス販売量

当期のガス販売量は10,464百万m<sup>3</sup>で前期に対し13.5%の増加となりました。このうち家庭用需要は、年間を通じて前年より低気温であったため、給湯及び暖房需要が伸び、前期に対し5.9%の増加となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、新規物件の稼働開始に加え、気温が低く推移した影響で、商業用が前期に対し9.0%、その他業務用は11.0%の増加となりました。

工業用需要は、既存需要家の稼働増により前期に対し23.6%の増加となりました。

また、他ガス事業者向け供給は、先方需要家の引取量の増加等により前期に対し16.5%の伸びとなりました。

(平成14年度ガス販売量)

		当期実績	前期実績	増減	増減率(%)		
お客さま件数		千件	9,244	9,044	200	2.2	
ガス販売量	家庭用		m <sup>3</sup>	34.56	33.38	1.18	3.5
			百万m <sup>3</sup>	3,254	3,073	181	5.9
	業務用	商業用	百万m <sup>3</sup>	1,737	1,593	144	9.0
		その他用	百万m <sup>3</sup>	767	690	77	11.0
	工業用		百万m <sup>3</sup>	3,599	2,912	687	23.6
	計		百万m <sup>3</sup>	6,103	5,195	908	17.5
	他事業者向け供給		百万m <sup>3</sup>	1,107	951	156	16.5
合計		百万m <sup>3</sup>	10,464	9,219	1,245	13.5	
平均気温			16.1	17.0	0.9		

(備考)・家庭用上段数値は調定1件当たり販売量(m<sup>3</sup>/件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

## (2) 収支の概要

### <売上高>

ガス売上は、ガス販売量が13.5%増加しましたが、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前期に対し417億円、5.6%増加し、7,850億円となりました。

これに受注工事、器具販売及び附帯事業の売上を加えた総売上高は、昨年7月の地域冷暖房事業等の分社(株)エネルギーアドバンス)による影響はありましたものの、前期に対し177億円、1.8%増加し、9,922億円となりました。

### <費用>

売上原価は、ガス販売量の大幅増加等により、原材料費が増加し、前期に対し242億円、9.2%増加しました。一方、販管費(供給販売費及び一般管理費)においては、諸給与・諸経費の抑制等に努め、営業費全体では前期に対し307億円、4.6%の増加となりました。

これに受注工事、器具販売、附帯事業の費用を加えた総費用は、売上と同様、分社による附帯事業費用の減少があり、前期に対し99億円、1.1%増加し、8,921億円となりました。

<利益>

以上により、営業利益は前期に対し79億円、8.5%増加し、1,001億円となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は、前期に対し74億円、10.3%増加し、796億円となりました。

また、固定資産売却益55億円及び投資有価証券売却益31億円を特別利益に計上し、固定資産圧縮損等44億円を特別損失に計上した結果、当期純利益は前期に対し、52億円、10.7%増加し536億円となりました。

(平成14年度収支実績)

(単位：億円)

収 益					費 用				
		対前期 増 減	率 (%)				対前期 増 減	率 (%)	
製 品 売 上	ガ ス 売 上	7,850	417	5.6	営 業 費	売 上 原 価	2,888	242	9.2
						販 管 費	4,066	64	1.6
						計	6,955	307	4.6
そ の 他 売 上	受 注 工 事	641	14	2.1	そ の 他 費 用	受 注 工 事	612	17	2.8
	器 具 販 売 等	1,220	71	5.5		器 具 販 売	1,156	77	6.3
	附 帯 事 業	208	157	42.8		附 帯 事 業	196	114	36.7
	計	2,071	241	10.4		計	1,965	209	9.6
総 売 上 高		9,922	177	1.8	総 費 用		8,921	99	1.1
					営 業 利 益		1,001	79	8.5
営 業 外 収 益		125	4	3.0	営 業 外 費 用		329	7	2.3
					経 常 利 益		796	74	10.3
特 別 利 益		86	44	106.1	特 別 損 失		44	38	572.8
					当 期 純 利 益		536	52	10.7

(億円未満切り捨て)

注 売上原価の中の原材料費は2,542億円(対前期+319億円、+14.3%)である。

注 営業外費用の支払利息等は126億円(対前期 23億円、15.4%)である。

	14年度	13年度	増減		14年度	13年度	増減
原油価格 (\$ / bbl)	27.39	23.84	3.55	円レート (円 / \$)	121.98	124.98	3.00

### (3) 設備投資

当期及び来期の設備投資の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	13年度実績		14年度実績		15年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	8,037	8.7%	7,640	8.1%	5,510	5.8%
供給設備	70,644	76.3%	71,659	76.4%	70,174	73.5%
業務設備	11,669	12.6%	13,561	14.5%	19,135	20.0%
附帯事業設備	2,203	2.4%	909	1.0%	703	0.7%
計	92,555	100.0%	93,770	100.0%	95,523	100.0%

(単位：百万円)

工場関連設備（製造設備）	13年度実績		14年度実績		15年度計画	
袖ヶ浦工場関連設備	699		687		451	
根岸工場関連設備	1,202		1,043		403	
扇島工場関連設備	6,104		5,870		3,961	
計	8,006		7,601		4,816	
本支管投資（供給設備）	13年度実績		14年度実績		15年度計画	
需要開発本支管	(694km)	27,710	(626km)	26,379	(618km)	27,869
保安対策本支管	(127km)	8,724	(176km)	11,030	(120km)	8,322
計画本支管	(72km)	14,869	(74km)	13,917	(76km)	13,365
都市開発関連本支管	(109km)	2,430	(107km)	2,893	(124km)	3,021
計	(1,002km)	53,735	(983km)	54,221	(938km)	52,579

## 2. 平成15年度の通期見通し（東京ガス単体）

（億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
15年度見通し	9,950	870	780	530
14年度実績	9,922	1,001	796	536
増減	28	131	16	6
増減率	0.3%	13.1%	2.1%	1.2%

平成15年度のガス販売量は、新規需要家の獲得およびガス機器の普及・拡大に努めることにより、14年度に対し2億49百万m<sup>3</sup>、2.4%増の107億13百万m<sup>3</sup>と想定しております。これに対応するガス売上は、160億円、2.0%増の8,010億円と想定しております。

一方、費用は、原油価格、為替レートともに14年度とほぼ同水準の28\$/bbl、120円/\$を予想しており、原材料費は14年度に対し109億円、4.3%増の2,651億円を見込んでおります。

また、諸経費等は従来に増してコスト低減をはじめとした経営の効率化に努めることにより費用増を抑制してまいります。

その結果、15年度の受注工事、器具販売、附帯事業を含む通期の見通しは、総売上高が14年度に比べ、28億円、0.3%増の9,950億円、経常利益は16億円、2.1%減の780億円と見込んでおります。

また、通期の当期純利益は6億円、1.2%減の530億円と見込んでおります。

（平成15年度・ガス販売量見通し）

			15年度 見通し	14年度 実績	増減	増減率 (%)	
お客さま件数		千件	9,397	9,244	153	1.6	
ガス 販 売 量	家庭用		百万m <sup>3</sup>	3,250	3,254	4	0.1
	業務用	商業用	百万m <sup>3</sup>	1,780	1,737	43	2.5
		その他用	百万m <sup>3</sup>	924	767	157	20.5
	工業用		百万m <sup>3</sup>	3,657	3,599	58	1.6
	計		百万m <sup>3</sup>	6,361	6,103	258	4.2
	他事業者向供給		百万m <sup>3</sup>	1,102	1,107	5	0.5
合計		百万m <sup>3</sup>	10,713	10,464	249	2.4	
平均気温			16.8	16.1	0.7		
原油価格		\$/bbl	28.0	27.39	0.61	2.2	
為替レート		円/\$	120.0	121.98	1.98	1.6	

〔貸借対照表〕

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15 . 3 . 31)	前 期 (14 . 3 . 31)	増 減
(資産の部)			
固定資産	1,184,773	1,224,869	40,096
有形固定資産	910,530	974,169	63,639
製造設備	244,370	262,343	17,973
供給設備	532,098	542,492	10,394
業務設備	69,044	73,889	4,845
附带事業設備	5,034	41,048	36,014
休止設備	5	5	0
建設仮勘定	59,977	54,389	5,588
無形固定資産	16,138	15,238	900
借地権	1,255	1,260	5
ソフトウェア	14,069		14,069
その他無形固定資産	814	13,977	13,163
投資等	258,103	235,462	22,641
投資有価証券	45,720	67,393	21,673
関係会社投資	112,133	87,013	25,120
長期貸付金	191	172	19
社内長期貸付金	4,542	4,622	80
関係会社長期貸付金	17,081	3,595	13,486
出資金	5	5	0
長期前払費用	37,166	43,517	6,351
繰延税金資産	37,299	23,202	14,097
その他投資	5,330	7,076	1,746
貸倒引当金	1,367	1,136	231
流動資産	196,585	186,575	10,010
現金及び預金	14,901	7,039	7,862
受取手形	1,564	1,917	353
関係会社受取手形		100	100
売掛金	91,627	86,361	5,266
関係会社売掛金	9,444	8,398	1,046
未収入金	7,334	13,705	6,371
有価証券	1	1	0
製品	83	78	5
原料	9,345	17,931	8,586
貯蔵品	6,046	5,803	243
前払費用	238	459	221
関係会社短期債権	2,251	5,748	3,497
繰延税金資産	9,099	8,080	1,019
短期貸付金	17,000		17,000
その他流動資産	28,457	31,612	3,155
貸倒引当金	809	661	148
資 産 合 計	1,381,359	1,411,444	30,085

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15 . 3 . 31)	前 期 (14 . 3 . 31)	増 減
(負債の部)			
固定負債	610,408	695,703	85,295
社債	236,833	246,233	9,400
転換社債	182,814	235,693	52,879
長期借入金	65,998	88,394	22,396
関係会社長期債務	639	661	22
退職給付引当金	112,020	116,554	4,534
ガスホルダー修繕引当金	3,298	3,394	96
その他固定負債	8,804	4,771	4,033
流動負債	242,686	198,670	44,016
1年以内に期限到来 の固定負債	74,432	22,884	51,548
買掛金	19,821	18,208	1,613
短期借入金		466	466
未払金	35,124	33,069	2,055
未払費用	39,332	41,216	1,884
未払法人税等	36,257	31,372	4,885
前受金	7,913	7,671	242
預り金	1,537	2,587	1,050
関係会社短期債務	16,583	15,429	1,154
その他流動負債	11,683	25,762	14,079
負債合計	853,094	894,373	41,279

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	増 減
(資本の部)			
資本金		141,843	141,843
資本金		141,843	141,843
法定準備金		37,518	37,518
資本準備金		2,064	2,064
利益準備金		35,454	35,454
剰余金		307,428	307,428
収用等圧縮積立金		992	992
海外投資等損失準備金		21	21
特定ガス導管工事償却準備金		4,418	4,418
原価変動調整積立金		141,000	141,000
別途積立金		89,000	89,000
当期末処分利益		71,995	71,995
(当期純利益)	( )	( 48,451 )	( 48,451 )
評価差額金		30,375	30,375
その他有価証券評価差額金		30,375	30,375
自己株式		95	95
自己株式		95	95
資本金	141,844		141,844
資本金	141,844		141,844
資本剰余金	2,065		2,065
資本準備金	2,065		2,065
利益剰余金	379,668		379,668
利益準備金	35,454		35,454
収用等圧縮積立金	985		985
海外投資等損失準備金	19		19
特定ガス導管工事償却準備金	4,067		4,067
原価変動調整積立金	141,000		141,000
別途積立金	119,000		119,000
当期末処分利益	79,141		79,141
(当期純利益)	( 53,633 )	( )	( 53,633 )
株式等評価差額金	15,548		15,548
その他有価証券評価差額金	15,548		15,548
自己株式	10,862		10,862
自己株式	10,862		10,862
資 本 合 計	528,264	517,070	11,194
負 債・資 本 合 計	1,381,359	1,411,444	30,085

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目		当 期 (14.4~15.3)	前 期 (13.4~14.3)	増 減
経 営 業 常 損 益 の 部	製品売上	785,079	743,347	41,732
	ガス売上	785,079	743,347	41,732
	売上原価	288,896	264,651	24,245
	(売上総利益)	( 496,183 )	( 478,696 )	( 17,487 )
	供給販売費	331,437	325,989	5,448
	一般管理費	75,256	74,222	1,034
	(事業利益)	( 89,488 )	( 78,484 )	( 11,004 )
	営業雑収益	186,270	194,681	8,411
	受注工事収益	64,176	65,521	1,345
	器具販売収益	121,597	128,875	7,278
	その他営業雑収益	496	284	212
	営業雑費用	176,891	186,363	9,472
	受注工事費用	61,232	62,987	1,755
	器具販売費用	115,659	123,375	7,716
	附带事業収益	20,887	36,536	15,649
	附带事業費用	19,646	31,040	11,394
	(営業利益)	( 100,108 )	( 92,299 )	( 7,809 )
	営業外収益	12,552	12,188	364
	受取利息	576	422	154
	受取配当金	1,709	1,709	0
賃貸料収入	4,718	4,729	11	
雑収入	5,548	5,326	222	
営業外費用	32,980	32,238	742	
支払利息	2,666	3,032	366	
社債利息	10,022	11,963	1,941	
社債発行費償却	96	135	39	
他受工事精算差額	4,805	6,960	2,155	
社債償還損	6,327	4,618	1,709	
環境整備費	5,656		5,656	
雑支出	3,404	5,527	2,123	
(経常利益)	( 79,680 )	( 72,249 )	( 7,431 )	
特別利益	8,655	4,200	4,455	
固定資産売却益	5,503	744	4,759	
投資有価証券売却益	3,152	3,455	303	
特別損失	4,477	665	3,812	
固定資産売却損	61	241	180	
固定資産圧縮損	4,415	424	3,991	
(税引前当期純利益)	( 83,857 )	( 75,784 )	( 8,073 )	
法人税等	37,140	27,230	9,910	
法人税等調整額	6,915	102	7,017	
当期純利益	53,633	48,451	5,182	
前期繰越利益	33,839	31,973	1,866	
収用等圧縮積立金取崩し	7		7	
中間配当額	8,338	8,430	92	
当期末処分利益	79,141	71,995	7,146	

(注) 1. 15年3月期の業績(1)経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附带事業収益の合計値であります。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定してあります)。その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は10年の定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

c. ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

d. ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建関係会社株式購入代金

(3) ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては有効性の評価を省略しています。

6. 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表からされることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、同会計基準を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりです。

1株当たり純資産額	183円99銭
1株当たり当期純利益	17円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円59銭

(注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,976,297百万円(前期1,952,749百万円)であります。

2. 偶発債務

債務保証	13,101百万円(前期 14,903百万円)
[うち当社負担額	12,541百万円(前期 11,362百万円)]
連帯債務	14,687百万円(前期 - 百万円)
(会社分割により(株)エネルギーアドバンスに承継した社債等)	
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	50,000百万円(前期 75,000百万円)

3. 当期中に転換社債の転換により発行済株式数の増加がありました。  
資本組入れ額1百万円(転換株数6千株)

**【利益処分案】**

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4 ~ 15.3)	前 期 (13.4 ~ 14.3)
当 期 未 処 分 利 益	79,141	71,995
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	19	1
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金 取 崩 し	750	394
合 計	79,911	72,391
利 益 処 分 額		
配 当 金	8,333 (1株につき3円)	8,429 (1株につき3円)
取 締 役 賞 与 金	61	79
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金		43
別 途 積 立 金	30,000	30,000
次 期 繰 越 利 益	41,516	33,839

注記 平成14年12月10日に8,338百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。